

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	ラジオ広報事務事業			事業コード	0085
所属コード	120500	課等名	広聴広報課	係名	広報係
課長名	大倉慎澄	担当者名	佐藤篤	内線番号	3635
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	分かりやすい行政情報の提供	コード	1
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 2 目 市政広報活動事業 (005-01)			
特記事項	総合計画主要事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 35 年度	
根拠法令等	なし			

(2) 事務事業の概要

市の施策やイベント、施設案内など市政に関する情報をラジオで提供するために、ラジオ放送局へ放送を委託する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

広報紙のみならず市政情報をより広く提供するため、昭和 35 年から事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

昭和 35 年に事業開始後、昭和 60 年に FM 岩手が、平成 10 年にはラジオもりおかが開局。既存のラジオ局に加えて、地方ローカル局やコミュニティ放送局など、聴取者の選択肢が大幅に増えてきた。

また、多様な情報通信媒体が普及し、以前と比較して、ラジオから情報を入手する人の割合は低下していると思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

市政ラジオ番組を聞くことができる住民（盛岡近郊市町村をはじめとする県内住民など）

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A ラジオ聴取エリアの住民(ラジオもりおか)	人	351,791	353,195	353,195	354,123	354,123
B						
C						

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

ラジオもりおかで毎月第2・第4金曜日（年24回）、10分間の市政情報番組を放送。

- ・放送原稿の調製
- ・番組出演者との連絡調整など

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 放送回数	回	36	24	24	24	24
B 年間放送時間数	分	300	240	240	240	240
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

車の中や仕事場、家庭などいろいろなところで手軽に聴けるというラジオの特性を活かし、市の施策や啓発事項、イベント、施設情報などを提供。より多くの方に市政情報を伝え、市政への理解を深める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 市政ラジオ番組の聴取率	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	—	—	—	—	—
B 番組へ寄せられた意見や感想の件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	127	115	150	186	200
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	693	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	630	630	630	630
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	50	40	40	40
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	200	160	160	160
計	トータルコスト A+B	千円	1,523	790	790	790
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

情報を積極的に入手する必要がないときにも、情報が耳から自然に入ることにより多くの市民に市政情報を提供できる。

② 市の関与の妥当性

市民へ市政情報を正確かつ適正に提供することは市の責務であることから、市の関与は妥当である。

③ 対象の妥当性

ラジオ聴取エリアの住民が対象になるため、拡大や縮小はなじまない。

④ 廃止・休止の影響

広報紙やホームページから市政情報を入手しない人にとっては重要なメディアであるため、廃止の影響はある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

より多くの人が聴取できる時間設定などを考慮することにより、成果の向上が図られる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

ラジオ放送であることから受益者負担はなじまない。

(4) 効率性評価

放送委託料を削減することにより、放送回数や放送時間に影響が出て、市民が市政情報を得る機会が少なくなると考えられる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

平成 25 年度も引き続き、ラヂオもりおかへの放送委託による情報提供を行うが、翌年度以降のラジオ放送のあり方について検討が必要。(ラジオ放送局各社の提案によるコンペティション等)

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

市民が望む番組内容の充実が必要なほか、より多くの人が聴取できる手法について考える必要がある。公共放送による広報事業は経費が高額となることから、放送形態の検討も必要となる。また、コミュニティー放送局の育成も課題となる。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

ラジオ広報は、市政情報発信のための有効な手段の一つであり、リスナーからの反応も良好である。聞いている市民は決して多いとはいえないが、経費に見合った放送形態を検討しながら今後も事業を継続する必要がある。